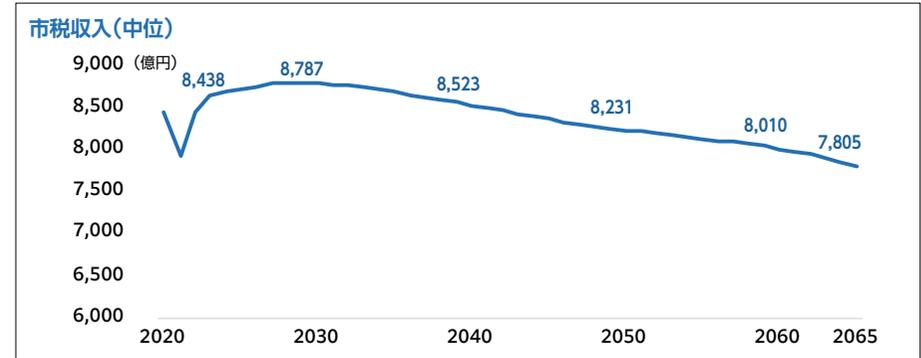
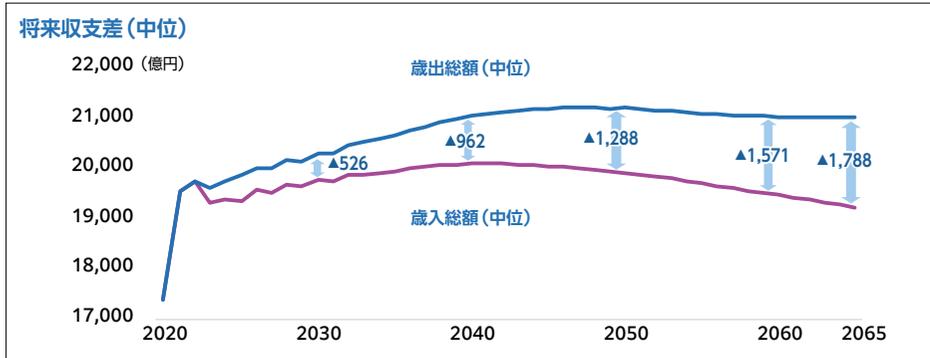


中期計画を踏まえた財政ビジョンにおける各種指標の状況〈その1〉

「横浜市の長期財政推計」(令和4年8月更新版)は、「今後の人口の見通しの推計(令和3年度)」「(令和4年5月公表)のデータを基に、「高位(出生が多く死亡が少ないケース)」、「中位」、「低位(出生が少なく死亡が多いケース)」の3つのケースを設定して、2065年度までの各年の歳入・歳出と将来収支差の推計を行っています。



「横浜市の長期財政推計」(令和4年8月更新版) <https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/zaiseijokyo/tyoukuisuikiei.html>

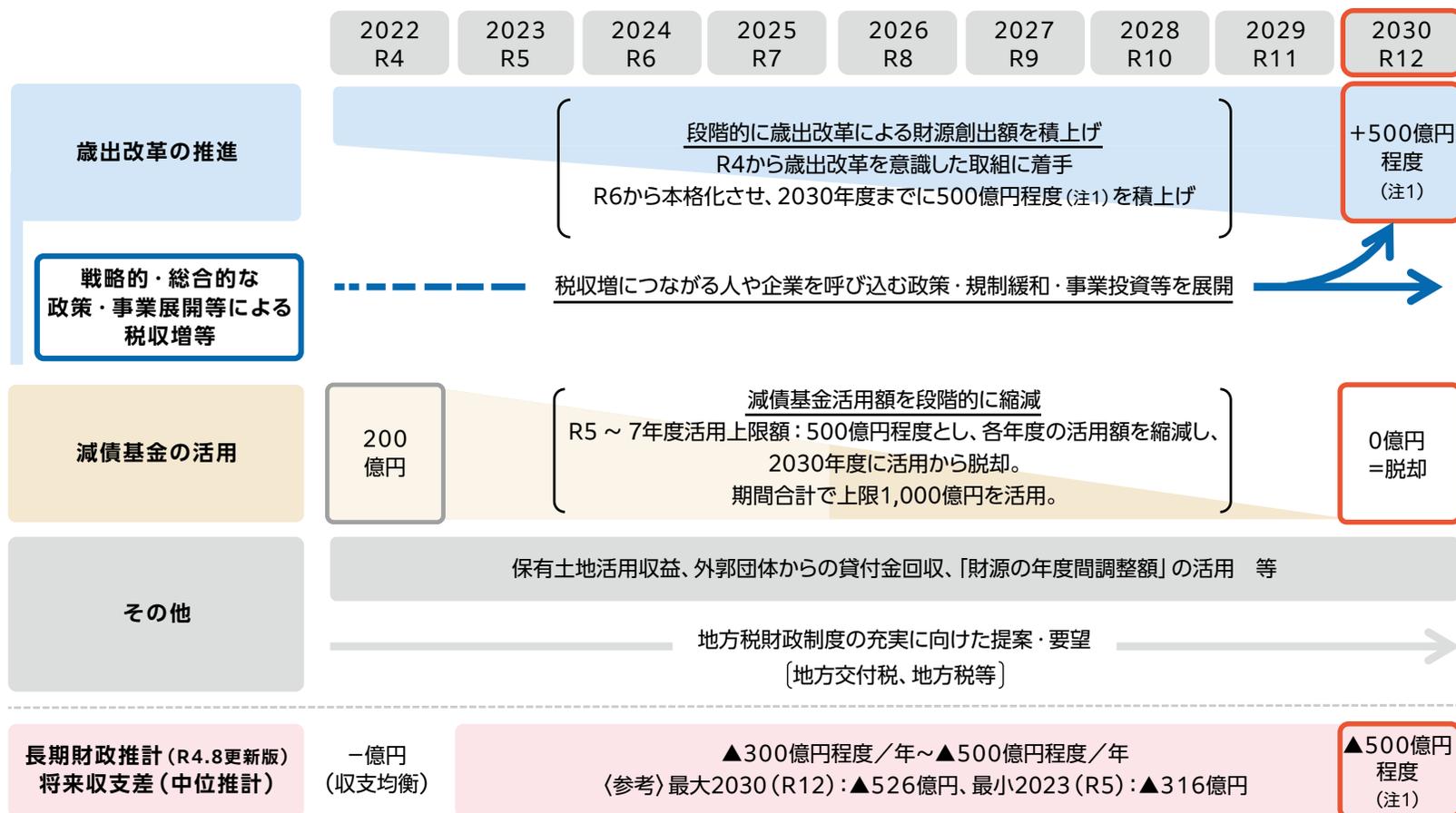
財政ビジョンでは、持続性評価指標について、「評価の視点」に沿って、**中期計画期間ごとにモニタリングを行い、本市の財政の持続性について総合的に評価を行うとともに、その評価に基づき、中期的な財政運営の方針を決定し、実践していくこととしています。**

「今後の人口の見通しの推計(令和3年度)」「(令和4年5月公表)」「横浜市の長期財政推計(令和4年8月更新版)」「『一般会計が対応する借入金 市民一人当たり残高』における中長期のベンチマークの達成」を前提とした場合の推計可能な指標の推計結果は以下のとおりであり、**財政ビジョン策定時(令和4年6月時点)から大きな変動はありません。**

	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026~2029 (R8~R11)	2030~2033 (R12~R15)	2034~2037 (R16~R19)	2038~2039 (R20~R21)	2040 (R22)
一般会計が対応する借入金残高	31,312 億円	31,465	30,900~30,100 程度			30,500~30,000 程度	30,300~29,900 程度	29,500~29,200 程度	30,000~29,500 程度	30,000 程度
市民一人当たり残高	83万円	84 程度	82~80 程度			81~80 程度	81~80 程度	80~79 程度	82~80 程度	83 程度
減債基金残高	1,746 億円	2,169	1,500~1,800 程度			1,500~2,300 程度	2,000~2,400 程度	1,300~1,800 程度	1,600~1,800 程度	
実質公債費比率	11% 程度	11 程度	13~11 程度			13~10 程度	12~11 程度	13~12 程度	12~11 程度	
将来負担比率	130% 程度	130 程度	140~130 程度			140~130 程度	130~120 程度	130~120 程度	140~130 程度	
実質硬直的経費比率	79.2 %	78.2	76~78 程度			77~79 程度	78~80 程度	80~81 程度	81~82 程度	

中期計画を踏まえた財政ビジョンにおける各種指標の状況〈その2〉

収支差解消アクション：中期計画2022～2025を踏まえた収支差解消フレーム



(注1) 長期財政推計 (R4.8更新版) では、社会保障経費について人口動態の変化等を反映させて推計し、人件費や行政運営費、他会計繰出金等については、直近実績等から不変 (横置き) としている。
 この他、中学校給食・小児医療費助成事業・敬老パスについては、計画期間内の今後の見込み値等を反映。人件費は定年引上げによる影響を反映。
 そのため、社会保障経費について、人口動態の変化の影響を超えて増加させる場合や、横置きとしている経費を増加させる場合は、収支差は更に悪化する可能性がある。